

ヤマトグループ価値創造の歴史

事業環境



1919年頃
貨物輸送の変化
(牛馬車・荷車から
トラック輸送へ)



1960年頃
高度経済成長～安定成長
生活水準・購買力の向上



2000年頃
ライフスタイルの変化、
「宅配」から「個配」へ
ニーズが拡大



2020年～
新型コロナウイルス感染症
の拡大
消費行動や流通構造の変化

戦略の方向性



1919年
トラック運送会社
大和運輸 創業



1929年頃
路線事業の開始

小口輸送需要への対応



1976年頃
宅急便の開始

- 生活者のニーズに応える商品・サービスの提供
- 宅急便ネットワークの拡大



2000年頃
グループ経営の推進

- デリバリー事業のさらなる進化
- ノンデリバリー事業の自立的な成長



2013年頃
企業発物流におけるソリューションの創出

- 付加価値の高い事業モデルの創出
- ネットワーク革新による事業基盤の強化



2020年以降
グループ経営
構造改革の推進

- Oneヤマト体制の構築 (グループ9社を一つのヤマト運輸に統合)
- ネットワーク・オペレーション構造改革
- 法人ビジネス領域の拡大

機能(商品・サービス等)

法人ビジネス領域

生活者領域

国内

海外

ネットワーク構築を通じて強みを醸成し生活者から事業者まで幅広く価値提供

- 1929 東京～横浜間の定期積み合わせ輸送開始
- 1951 C.A.T(シヴィル・エア・トランスポート) 航空と代理店契約を締結、航空貨客の取り扱いを開始
- 1952 海上貨物取り扱い船積業務開始
- 1958 美術品梱包輸送事業開始
- 1960 国際航空混載貨物の取り扱い開始

- 1973 ヤマトシステム開発株式会社設立、情報・通信分野の事業開始
- 1986 「コレクトサービス」(現「宅急便コレクト」)発売

- 1976 「宅急便」発売、宅急便の「取次店」(現 取扱店)設置開始
- 1983 「スキー宅急便」「国際宅急便」発売
- 1984 「ゴルフ宅急便」発売
- 1987 コンビニエンスストアで「宅急便」の取り扱い開始
- 1988 「クール宅急便」発売
- 1989 「空港宅急便」発売

1935 関東一円の定期便ネットワーク完成

1976 3.4% → 1989 99.5%
(日本全土における宅急便ネットワーク
カバー面積比)
1997 宅急便全国ネットワーク完成

- 1980 YAMATO TRANSPORT U.S.A., INC. (現 米国ヤマト運輸株式会社) 設立
- 1982 大和運輸(香港)有限公司 (現 香港ヤマト運輸株式会社) 設立
- 1983 シンガポールヤマト運輸株式会社設立
- 1986 オランダヤマト運輸株式会社 (現 欧州ヤマト運輸株式会社) 設立

- 2000 3PL(サードパーティ・ロジスティクス) 事業開始
- 2003 自動車整備部門をヤマトオートワークス株式会社に統合
- 2005 通販事業者向け総合決済サービス「宅急便コレクト」開始
- 2007 「クロネコヤマト・リコールサポートサービス」開始

- 1998 「宅急便時間帯お届けサービス」開始
- 2002 「宅急便メール通知サービス」開始
- 2007 個人向け会員制サービス「クロネコメンバーズ」開始

2013 羽田クロノゲート稼働開始

- 2003 雅瑪多(上海)物流有限公司(雅瑪多国際物流有限公司の前身会社)設立

- 2012 「医療機器メーカー向けトータル流通支援サービス」開始
- 2012 法人向け会員制サービス、「ヤマトビジネスメンバーズ」開始
- 2015 「ネコボス」発売

- 2015 「宅急便コンパクト」発売
- 2016 オープン型宅配ロッカー「PUDO(プドゥー)ステーション」設置開始
- 2016 ネコサポステーション設置(1号店)

2021 宅急便ネットワークの強靱化に向けた全体像の設計と取組みを開始

- 2016 マレーシア宅配大手のGD EXPRESS CARRIER BHD.(現GDEX BHD.)と業務・資本提携を締結
- 2016 マレーシアに本拠地を置くOTLグループの株式取得

- 2020 EC事業者向け配送商品「EAZY(イージー)」サービス開始
- 2021 LLLPとして顧客のロジスティクス企画やSCM戦略構築への参画・支援を本格化
- 2024 共同輸配送オープンプラットフォームを提供するSustainable Shared Transport株式会社設立

- 2024 「クロネコメンバーズ」会員に「置き配」提供開始

2024年3月期
営業収益1兆7,586億円

2023 日本郵政グループと協業に関する基本合意書を締結(投函サービスにおいて日本郵便の配送網を活用)

- 2024 海外におけるネットワーク: 海外現地法人25社 展開エリア24の国・地域(駐在員事務所・支店を含む)

持続可能な未来の実現に貢献する価値創造企業